（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO1　　嬉野市議会議員　　辻浩一

実施月日	平成30年5月9日（水）
実施時間	9時30分～11時40分
調査先	高知県いの町役場
調査所在	高知県吾川郡いの町１７００－１
調査の目的	移住・定住の取組について
調査先担当者	いの町総合政策課　主任　杉本　奈奈世　氏　　移住専門相談員　小川　美佐　氏
内容・結果等	【現状】高知県の中央部、県都高知市に隣接し北部は愛媛県と四国山地境に接する、人口 25，062人　面積470，97㎢山林が大半を占める、2町1村で合併した自然に恵まれた町である。 土佐和紙の発祥地とした農林業を中心として発展してしたが、近年では高知市のベッドタウンとしての 側面も持っている。研修先にした理由として、TV番組の中でいの町の移住支援とともに、結婚支援 も含め多様な施策が紹介されていたので、調査を行なった。 【感想】TVの内容については、苦笑しながら過剰な演出部分もありますと発言されていた。 施策については、当市と大きな差異は無かったが、ただ移住専門相談員を配置して移住・定住に 取り組んでいる事の、本気度を感じた。特に移住希望者に対するていねいさである。 2町1村合併で地域ごとの風習（共同作業・神事・祭事）やインフラの状況（水道整備や管理・TVの共同 アンテナ維持管理）また医療機関・金融機関・ガソリンスタンド・生活用品の購入場所等、事細かな 情報提供については、当市も見習うべきだと感じた。子育て世代の目線に合わせた小児科・産婦人科 については、隣県も合わせての紹介には感心した。新幹線の開業で通勤通学圏の拡大を見据えて、 市内各地域の特徴を捉え細かな提供を行い、より多くの移住・定住に繋がるような施策の展開が 今後嬉野市の存続の大きな鍵となると言える。ちなみに、結婚支援取り組みについてはNPO等民間 の取組で移住女性と地元（高知市）企業家との婚活パーティーについては、今後共催も行う予定。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費		34,380
	宿泊費		22,000
	合計		56,380

（様式３－２）調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO2　　嬉野市議会議員　　辻浩一

実施月日	平成30年5月9日
実施時間	１３時３０分～１５時３０分
調査先	高知県　佐川町役場
調査所在	高知県高岡郡佐川町甲１５０－２
調査の目的	自伐型林業の取組について
調査先担当者	産業建設課　自伐型林業推進係　笹岡　涼太　氏
内容・結果等	【現状】佐川町は面積１００，８０k㎡の７０㌫が山林が占める、古来より林業が中心の町で、人口は13，１１４人である。他の産物として、酒・お茶・酪農があり、植物学者の牧野富太郎の生誕地である。町内の大半が人工林である佐川町は、町長のリーダーシップで自伐型林業の取組が始まった。地域おこし協力隊を5名雇用し、NPO法人土佐の森救援隊へ派遣委託し、林業作業含め自伐型の林業のノウハウ研修させ、平成２８年より民有林の集約・管理を本格的に開始した。従来は、民間や団体が植林し、育林しながら最終的には業者等に立木を販売し、区域を皆伐しまた植林するサイクルであったが、近年は、木材価格の低迷により山林の荒廃が進んでいる。水資源の確保、国土保全、防災の意味で山林の管理が重要となってきている。自伐型は適正な間伐を行なうため管理道の整備を行いながら、間伐材の販売や活用を収入としながら、健全な森林を育成していく事業である。 【感想】近年は想定外の雨量を伴う集中豪雨が多発しており、山林の崩壊や立木や間伐材の流出により被害増大や二次災害を引き起こしている。本来山林は天然の貯水漕の役割を担っていたが、山林の荒廃によりその機能が低下している。その現状を踏まえ国は森林経営管理法を創設し、国土保全を図っていく方針である。当市も官民合わせて多くの森林を有しており、佐川町のような先進的な施策を展開しながら、健全な森林の育成を行いながら、林業に伴う様な雇用の創出も行うことが、継続的な森林管理につながると考える。

上記活動に要した経費

経費の内容	支払先	金額（円）
旅費		NO1に記載
宿泊費		
合計		0